

取りまとめ報告書 概要資料

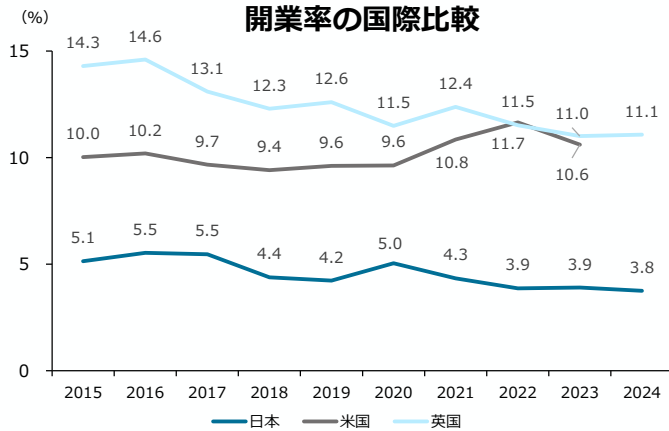
2026年4月

地域の持続的成長に向けた創業政策のあり方検討会

創業政策を巡る環境変化と今後の方向性

1. 創業を巡る現状と課題

- 日本の開業率は、2013年からほぼ横ばい。米国・英国等と比較しても低い水準。また、起業に関心を持つ者の割合も低水準で推移。
- 日本の創業者数は、2020年以降減少傾向。
- 創業時だけでなく創業期（～5年）には、様々な経営課題に直面。創業数増加だけでなく、創業期における支援にも取り組む必要有り。



起業無関心者割合の国際比較 (2017年)

国	割合 (%)
日本	75.8%
米国	21.6%
英国	39.3%

日本の創業者数の推移

年	事業所数
2020年	11.6万
2021年	10.1万
2022年	9.1万
2023年	9.7万
2024年	8.9万

2. 創業政策の検討の視点

- 労働供給制約社会では「質」が重要であり、創業政策も、新たな事業の創出を通じた産業の新陳代謝の促進と創業後の事業の成長を実現することが重要。
- 創業の形態は多様であり、創業支援の質を、創業した企業の特性にきめ細かに対応させることで、成長を最大化していく必要。
- 創業が活発な地域では、多様なプレイヤーが創業支援を実施。地域において創業を持続的に生み出すためには、**地域全体で創業を支えるエコシステムを構築**することが重要。

3. 対応の方向性

- 創業の多様性を前提に**創業後の成長類型を整理**しつつ、**創業前・時の支援**だけでなく、**創業期（創業から5年程度まで）における事業成長の実現**に向けた支援に取り組む。
- 地域において、**創業の良質な「土壌」づくり**を進め、**創業が持続的に生まれ、成長するエコシステムの構築**と、その横展開を図る。
- ①**創業後の成長**、②**創業数の増加**、③**エコシステムの構築・横展開**の3つの指標に基づき、創業政策の評価・PDCAを行う。

今後の具体的施策と評価指標

① 創業機運の醸成

- 創業の良質な「土壌」づくりに重要なポイントを整理した**指標を作成・提示**
- 「土壌」づくりにコミットする**地域への支援**（コーディネーター人材の育成・活用等）
- **モデル事例の創出、各地域への横展開**（市区町村が作成する創業支援等事業計画に反映）
- **官民での起業家教育の全国的な機運醸成**（アントレプレナーシップ・アライアンス）、**地元起業家と連携したインターンの実施等の実践経験が得られるプログラムの実施**
- 廃業後の再創業支援施策の周知・徹底 等

② 経営リテラシー向上、人手不足・資金確保

- **創業セミナーの機能強化**
（創業後の成長類型に応じた講義内容の充実、AI・デジタル技術の活用に向けた講義項目の追加、オンラインコンテンツの整備・提供等）
- **デジタル化・AI導入補助金等の活用促進によるデジタル活用による省力化の推進**
- **専門人材等の活用に向けた「地域の人事部」や「レビキャリ」等の活用推進**（人材のマッチング支援）
- **創業時に必要となる設備等の費用に対する支援**（持続化補助金（創業型）） 等

③ 創業期のさらなる成長支援

- **地域の支援機関等による創業後の支援体制の構築**（創業支援等事業計画に地域の支援機関等を位置づけ、創業期における成長支援の観点での取組推進）
- 日本政策金融公庫の融資制度の枠組みを活用した、**支援機関による伴走支援と紐づいた融資や民間金融機関との協調融資を推進する仕組みの検討** 等

④ 創業支援施策の周知徹底

- 創業者自身や自治体・支援機関等の支援者に向けた「**創業ガイドライン**」（仮称）を**作成・提示**
- 創業期に活用可能な**支援策を整理し、情報提供を行うポータル**の創設
- 地域の**創業者情報を蓄積し、必要な支援策を講じることが**できる**仕組みの整備** 等

① 創業期における成長

創業後5年以内の企業の成長（付加価値額等）

※ 現状の公的統計では、付加価値額等の情報を把握出来ていないため、情報の把握手法の確立に努めつつ、適切な目標値を検討・設定予定。

② 創業者数の増加

足元の創業者数の減少傾向を食い止め、**創業者数10万者／年**の水準を目指す

※ 創業政策の効果を過去からの連続性の中で評価していく観点から、開業率も引き続き確認する。

③ 創業のエコシステム構築

人口1万人あたり創業者数7.8人／年を実現する**地域の数を、今後5年間で倍増**を目指す（現状30地域→5年後に60地域）。

【参考】創業の種類の整理

- 創業した企業の成長モデルには、事業継続や緩やかな成長を目指す地域密着型の小規模事業者から、急成長を目指すスタートアップ企業まで、様々なパターンが存在。

類型	概要	事業規模	需要範囲	成長力	売上高（／年） ※創業後一定期間後	主な創業者属性
①地域コミュニティ型	地域の生活・コミュニティを下支えするビジネス（飲食、小売、理美容、クリーニング、等）	小規模 （初期費用：数十万円～数百万円程度）	地域限定	緩やか	数百万円～数千万円	地元出身者、シニア、主婦・主夫、事業承継者
②地域資源型	地域資源を活用した付加価値の高いビジネス（観光、農産加工、伝統工芸等）	小～中規模 （初期費用：数十万円～数百万円程度）	地域～全国	一定成長	数百万円～数千万円	専門職、職人、地域活性化志向者
③地域課題解決型	地域が抱える社会的・経済的課題に対して、事業を通じて解決を目指すビジネス（交通、医療・介護、環境保全等）	小～中規模 （初期費用：数十万円～数百万円程度）	主に地域限定	ビジネスモデル次第	数百万円～数千万円 （利益より社会的インパクト重視）	地元出身者、社会起業家、地域活性化志向者
④事業拡大型	高水準・高品質な商品・サービスの提供を通じて、地域経済の核となりつつ事業規模を拡大していくビジネス（ものづくり、IT、物流、建設、クリエイティブ等）	中規模 （初期費用：数百万円～数千万円程度）	地域～全国・海外	一定成長～急成長	数千万円～数億円	専門職、経験者
⑤スタートアップ型	技術開発やサービス開発に先行投資して、他社と差別化された高付加価値の事業を展開するビジネス（IT、ものづくり、バイオ、宇宙等）	中～大規模 （初期費用：数百万円～億単位）	全国～海外	急成長	成長後は数億円以上	若手、専門職、大学発ベンチャー、海外経験者

【参考】創業の良質な「土壌」づくり（創業エコシステムの形成）

- 創業を持続的に生み出していくため、**地域全体として創業が生まれやすい環境 = 創業の良質な「土壌」づくりが重要。**
- 創業の良質な「土壌」とは、**創業を志す人材が生まれ、挑戦が受け入れられ、創業後も地域での関わりを持ち続け、また新たな創業の芽を育むような好循環が、地域に根付いているエコシステムを指す。**

「土壌」づくりに向けた取組イメージ

- **良質な「土壌」づくりに重要なポイントを整理した指標の策定・提示**
⇒右記「土壌づくりのポイント」（仮説）の精緻化
- **「土壌」づくりにコミットする地域への支援**
⇒核となるコーディネータ人材の育成・活用等に対する支援等
- **モデル事例の創出と各地域への横展開**
⇒創業支援等事業計画への反映を促進

良質な創業の「土壌」づくりのポイント（仮説）

項目		主な内容
①	連携体制	コーディネーター人材の配置、地域金融機関の参画、地域の支援機関同士の連携、等
②	市民・学生の巻き込み	起業家教育・アントレプレナーシップ教育の実践、創業者を応援する仕組み、等
③	先輩創業者・地域中核企業	先輩創業者のアドバイス、異業種交流、メンターとしてのケア、お試し調達支援、等
④	スモールチャレンジ	少額の資金支援、行政による実証地域の提供、気軽な相談窓口、等
⑤	地域の資金循環	行政の補助金以外の資金源の確保、地域中核企業等からの資金提供、等
⑥	心理的安全性	首長のメッセージ、失敗知の共有、創業（希望）者のコミュニティ形成、等

目指すべき成果

- 創業の良質な「土壌」の要素を可視化するとともに、指標を設定。モデル事例とあわせて、他の地域への横展開。
- KPI：創業エコシステムの構築の推進（人口1万人あたり創業者数7.8人/年を実現する地域の数を、今後5年間で倍増（60地域））の達成
⇒ 市区町村が策定する「創業支援等事業計画」に反映され、地域の実情にあわせた良質な創業の「土壌」が形成される仕組みへと抜本改良。